



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,652	△4.8	106	△72.1	136	△66.9	98	△59.1
29年3月期第2四半期	16,447	△3.3	381	△35.5	410	△40.4	240	△38.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △93百万円(—%) 29年3月期第2四半期 249百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	31	25	30	93
29年3月期第2四半期	76	29	75	60

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	31,210	50.0	15,697	50.0	—	—
29年3月期	30,832	51.6	16,012	51.6	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,598百万円 29年3月期 15,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,400	△3.6	700	△51.8	750	△50.1	500	△43.8	158	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,250,000株	29年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	94,252株	29年3月期	94,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,155,913株	29年3月期2Q	3,158,313株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成29年6月28日開催の第185回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 0円00銭
 - 期末 7円00銭
 - 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 15円84銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が依然として続くなか、婦人靴市場やレザーカジュアルが相対的に苦戦をしており、また、「モノ消費」から「コト消費」やネット通販へのシフトが進むなど消費の構造変化が顕著になっており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業としての強みを活かし、商品開発プロセスの刷新によるブランド力の強化と在庫適正化施策を実施し、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した売場提案や店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造して行くことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面では、業態・チャネル間で格差が生じており、靴小売事業のブランドショップにつきましては紳士靴を中心に比較的堅調に推移いたしました。また、百貨店や量販業態が苦戦しており、店頭販売状況を踏まえた上での在庫適正化施策を実施したことなどにより、低調に推移いたしました。また、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により苦戦し、全体では前年実績を下回りました。利益面につきましては、販売管理費は前年並みに推移したものの、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少により、前年実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,652百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は106百万円(前年同四半期比72.1%減)、経常利益は136百万円(前年同四半期比66.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円(前年同四半期比59.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、売上面につきましては、婦人靴やカジュアルシューズ主体のブランドショップは苦戦いたしました。また、「リーガルシューズ店」等、紳士靴ブランド主体のブランドショップは堅調に推移し、全体では前年を上回りました。また、利益面につきましても、滞留在庫品削減施策の効果により、売上総利益率は改善傾向にあり、前年実績を上回りました。

商品・アイテム別では、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の節約志向等の影響により苦戦いたしました。また、紳士靴は付加価値の高いビジネスシューズを中心に好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「サントーニ トーキョー」(東京都)など計2店舗を新規で出店し、「リーガルシューズ銀座数寄屋橋店」(東京都)など計5店舗を改装いたしました。(直営小売店の店舗数135店舗、前年同四半期末比1店舗増)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,896百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は121百万円(前年同四半期比134.8%増)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を訴求する商品開発に注力するとともに、チャネルごとの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士靴につきましては、「リーガル」を中心に、付加価値の高いビジネスシューズの店頭販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、カジュアルシューズにつきましては、一部に落ち着きはみられるものの依然として根強いスニーカーやスポーツシューズ志向により、いずれのチャネルでも苦戦いたしました。一方で、マスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」につきましては、品質と価格のバランスが評価され、取扱店舗数も順調に増加したことなどにより、好調に推移いたしました。

婦人靴につきましては、発売2年目を迎えた「リーガル」の機能性パンプス「プラチナムシリーズ」が、チャネルを

問わずその履き心地の良さが認知され、ブランドの中核として定着しつつあります。しかしながら、消費環境の変化等により、婦人靴市場全般が苦戦をしており、「リーガル」以外のブランドは低調に推移いたしました。

全体では、主に百貨店や量販業態において、紳士靴を中心に店頭在庫の適正化施策を実施したことなどにより、前年実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,740百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期は営業利益296百万円）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は88百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比52.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、31,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が676百万円減少したものの、事務所の移転や工場の建替えによる有形固定資産の増加などにより、固定資産が1,054百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、15,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少や支払手形及び買掛金の減少などにより、流動負債が882百万円減少したものの、長期借入金の増加などにより、固定負債が1,575百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、15,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少122百万円、その他有価証券評価差額金の減少203百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期の通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成29年11月2日）別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800	4,370
受取手形及び売掛金	5,851	4,972
電子記録債権	365	326
商品及び製品	6,486	7,070
仕掛品	307	265
原材料及び貯蔵品	576	648
その他	1,635	1,690
貸倒引当金	△216	△216
流動資産合計	19,805	19,129
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,333	2,658
その他(純額)	2,785	3,840
有形固定資産合計	5,118	6,499
無形固定資産		
のれん	43	37
その他	88	100
無形固定資産合計	132	137
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	3,218
敷金及び保証金	1,284	1,260
その他	1,230	1,230
貸倒引当金	△266	△266
投資その他の資産合計	5,775	5,444
固定資産合計	11,026	12,081
資産合計	30,832	31,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990	3,703
短期借入金	4,040	3,326
未払法人税等	245	193
賞与引当金	494	451
役員賞与引当金	34	17
ポイント引当金	308	269
店舗閉鎖損失引当金	27	3
その他	2,145	2,438
流動負債合計	11,286	10,403
固定負債		
長期借入金	460	2,178
退職給付に係る負債	2,151	2,106
資産除去債務	201	205
その他	720	619
固定負債合計	3,534	5,109
負債合計	14,820	15,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	742	743
利益剰余金	7,734	7,611
自己株式	△196	△197
株主資本合計	13,635	13,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,536
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	99	100
退職給付に係る調整累計額	△35	△25
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,086
新株予約権	75	75
非支配株主持分	23	23
純資産合計	16,012	15,697
負債純資産合計	30,832	31,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,447	15,652
売上原価	9,092	8,589
売上総利益	7,354	7,063
販売費及び一般管理費	6,972	6,956
営業利益	381	106
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	40	44
持分法による投資利益	0	-
物品売却益	14	15
雑収入	25	53
営業外収益合計	89	121
営業外費用		
支払利息	14	16
持分法による投資損失	-	2
売上割引	16	12
為替差損	29	6
ポイント制度改定損	-	48
雑支出	0	6
営業外費用合計	60	92
経常利益	410	136
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	102
特別利益合計	1	102
特別損失		
固定資産除却損	7	42
工場移設関連損失	-	8
特別損失合計	7	51
税金等調整前四半期純利益	404	187
法人税、住民税及び事業税	229	171
法人税等調整額	△63	△83
法人税等合計	166	87
四半期純利益	238	99
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	98

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	238	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△203
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△88	△0
退職給付に係る調整額	26	9
その他の包括利益合計	11	△192
四半期包括利益	249	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	△93
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404	187
減価償却費	171	168
のれん償却額	6	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△31
受取利息及び受取配当金	△49	△53
支払利息	14	16
持分法による投資損益(△は益)	△0	2
固定資産除却損	7	42
固定資産売却損益(△は益)	△1	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△102
売上債権の増減額(△は増加)	790	917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△541	△615
仕入債務の増減額(△は減少)	△125	△166
未払消費税等の増減額(△は減少)	98	△64
その他	△184	△335
小計	541	△149
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額	△320	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	△300

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△0
定期預金の払戻による収入	24	-
有形固定資産の取得による支出	△280	△1,015
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の売却による収入	-	201
無形固定資産の取得による支出	△34	△20
貸付けによる支出	△17	△2
貸付金の回収による収入	2	2
その他	34	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	△900
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△208	△96
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△219	△219
リース債務の返済による支出	△27	△25
その他	△70	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372	△429
現金及び現金同等物の期首残高	3,835	4,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,462	4,301

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,876	8,541	16,418	28	16,447	—	16,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	71	71	△71	—
計	7,876	8,541	16,418	100	16,518	△71	16,447
セグメント利益	51	296	347	26	373	7	381

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,896	7,740	15,637	15	15,652	—	15,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	73	73	△73	—
計	7,896	7,740	15,637	88	15,725	△73	15,652
セグメント利益又は損失(△)	121	△39	81	12	94	12	106

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。